

# 英国ソーシャルワークにおける ジェネリシズム問題

津 崎 哲 雄

- 1 序 論
- 2 ジェネリシズムの起源としての応用社会科コース
- 3 ジェネリシズムとシーボーム再編成
- 4 ジェネリシズムとシステム理論・統合的方法論
- 5 児童虐待事件調査報告におけるジェネリシズム批判
- 6 パークレー報告におけるソーシャルワーク観の対立
- 7 中央ソーシャルワーク教育研修協議会の新規資格取得  
教育研修構想
- 8 結 語  
註

「ジェネリック・アプローチとスペシャリスト・アプローチの間の緊張は、それぞれの時代に様々な形で解決されてきたが、ソーシャルワークを組織する際の重要なテーマであり続けている。」(Challis and Ferlie, 註15)

## 1 序 論

シーボーム再編成によって揺るぎない基盤を与えられた英国ソーシャルワークのジェネリシズム (genericism- ジェネリックな志向・主義) が、現在理念的にも実践的にも挑戦を受けている。そして、この問題こそシーボーム再編成以降のソーシャルワークをめぐる以下のような諸々の現実や議論に共通するものである。すなわち、児童虐待事件の要因としてソーシャルワーク教育研修の不備、公認精神衛生ソーシャルワーカー制度の導入、パークレー報告におけるソーシャルワーク観の対立、中央ソーシャルワーク教育研修協議会の新規(三

年制)資格取得教育研修構想,地方自治体社会福祉部のフィールドワーク組織のスペシャリゼーション傾向進展,等である。本稿はこうした諸情況の背景となっているジェネリシズムをめぐる諸問題を戦後英国ソーシャルワークの展開に即して整理し,以上の諸問題の論点を明確化することを目的としている。したがって,一般的にジェネリシズム・スペシャリズム問題それ自体を考究するものではない。<sup>(1)</sup>

本論に入る前に,ジェネリシズムという語の一般的意味および英国的脈絡における用法について若干触れておこう。ジェネリシズムはジェネリック (generic) という語にイズムという接尾語を付けたものである。ジェネリックには,「類 (genus) に属する」という意味と「全般的 (general)」という意味があり (OED), 後者の意味で使われることも少なくないが,元来は前者の意味で使われていた。ソーシャルワーク界においても,ミルフォード報告の「ジェネリックとスペシフィック」のように,<sup>(2)</sup> スペシフィック (specific-species 「種」を語源とする) に対するものとして,基本的には前者の意味に使われてきた。つまり,ジェネリックという語は,多くのスペシフィックなものを包括する総称であり,人間に例えれば,「人種」に対する「人類」という対比に当る。したがって,両者は対立する概念ではなく,むしろ「相補的,相互依存的な関係にあり……理解を導く知識の獲得には,より抽象的な概念による (ジェネリック) 把握と,それらをより特定な脈絡で (スペシフィック) 考える場合の両方が必要なのである」。<sup>(3)</sup> それゆえ,「ジェネリックという語は,異なった分野のソーシャルワーカーを共通の名称で呼ぶのにわかり易く便利にするような特徴を<sup>(4)</sup> さしている」のであり,ジェネリックとスペシフィックの対比をどのように概念づけたとしても,「ソーシャルワークの実践がたえず特定 (スペシフィック) のものに関わっていることは認めなければならない。つまり,特定のワーカーとクライアントが,特定の組織において,直面している特定の情況を理解するという問題なのである」。<sup>(5)</sup>

ジェネリシズムという用語の英国における発端は,「ジェネリック」教育研修としての1954年のカーネギー (応用社会科) コースの設置であり,それはソーシャルワークの専門職としての統合を促進する教育研修の在り方の原則を意

味するものであった。すなわちそれは、「雇用されているセッティングや援助対象となるクライアントにかかわらず、全てのソーシャルワーカーに共通する技能、方法、知識の体系が存在する<sup>(6)</sup>」という抽象的な理念であり、元来は専ら教育研修に限定されて使われていた。ところが、英国においては、元来の「ジェネリック」が意味するものとは異なった使われ方がなされるようになり、ある種のソーシャルワーク観を支える理念的意味合いを持つことになった。こうした立場は、「ジェネリック」を「ジェネラル」あるいは「ジェネラリスト」という意味合いにとり、その含蓄を際限無く拡大していくことにつながっていたのである。以上のことを前提にして、先ず英国におけるジェネリズムの起源の検討から始めよう。

## 2 ジェネリズムの起源としての応用社会科コース

英国において専門職としての精神科ソーシャルワーカーの教育研修が、米国のそれに準じる形で1929年に大学において開始された四半世紀後に、ジェネリック教育研修がこれまた米国をモデルとして導入された。1929年のそれは、米国で研修を受けた精神科ソーシャルワーカーを教員としたものであり、その後の英国における特殊専門的な教育研修の中核となったものであった。それに対して、1954年のそれは現在のソーシャルワーク教育研修を支配しているジェネリズムの発端となるものであった。このジェネリック（実際には応用社会科と呼ばれた）教育研修導入の立役者は、LSE のヤングハズバンド（Eileen Younghusband）であった。彼女がこうした教育研修を構想した背景についての詳細は別稿に譲るが、<sup>(7)</sup> 中心的理念は、特殊専門的に分化したソーシャルワークの各分野とその研修の在り方が、専門職としてのソーシャルワークの確立を阻んでおり、それを解決する手段として、いかなる分野にも共通する知識と技能の体系を学び得る教育研修コースの制度化を通して、有資格ソーシャルワーカーがある分野から他の分野に移動するのを妨げている障壁を除去すると共に、<sup>(8)</sup> 専門職としてのソーシャルワークの確立をはかる、というものであった。

ヤングハズバンドは、新たな教育研修コースの理念を2つのカーネギー報告

(1947, 1951年)で構想していたが、実験コースの設置がカーネギー財団に認められると、開設準備のために渡米して各地のソーシャルワーク大学・学部を巡回して、最も優れたモデルを見つけ参考にしようと努めた。そして、シカゴ大学のコースに最良のモデルを見出し、トゥール教授(Charlotte Towle)に新設コースへの指導助言を依頼した。したがって、種々の点で英国的特徴がみられるものの、この実験(カーネギー)コースは、基本的には当時既に米国に普及していたジェネリック教育研修の英国版であったと見ても、的はずれではあるまい。ヤングハズバンドに協力したトゥールは、そうした状況を1955年6月におけるソーシャルワーカー協会(1949~1970)での講演で次のように述べている。<sup>(9)</sup>

「英国はオクタビア・ヒルの事業を通してソーシャル・ケースワークのジェネリック基盤および原初的なジェネリック・ソーシャルワークを米国に与えてくれた……英国から伝わった伝統を保持し、開発したがゆえに、米国のソーシャルワーク実践・教育は、今日の英国におけるものに比べてより一体化されており、よりジェネリックなものになっている……特殊専門分化が引き起こした専門職の分裂に我々が関心を向ければ向けるほど、ジェネリック傾向は大義を確立しつつある。ソーシャルワーク教育におけるジェネリック傾向は、教師や実践家がソーシャルワークの固有性を確立し、社会におけるソーシャルワークの機能をよりうまく遂行させるよう試みていることを物語っている。米国ではこうした視点がほぼ実現しつつあるが、それはこの傾向が、我々と協働する他の専門職から支持されているからである」。

このトゥールは、カーネギー・コースのコンサルタントとして、LSEの教員や実習スーパーバイザーに対して毎週セミナーを実施し、教員のための教育(training for trainers)や実習教育の開発に重大な影響を与えた。

ヤングハズバンド自身は米国モデルに隷従しているつもりはなかったが、そういう批判も根拠のないものではなかった。彼女は、米国製の既製服を着るつもりはなく、英国風に修正すべく努力を重ねたが、<sup>(10)</sup>基本的には米国モデルに準拠したものであると評価することは間違いないであろう。同様のことはLSEの次に応用社会科コースを開設したバーミンガム大学についてもいえる。この

コースでは、ブリティッシュ・コロンビア大学のカンリフ教授(M. A. Cunliffe)がコンサルタントとして指導した。<sup>40</sup>第3のサザンプトン大学のコースは、特別なコンサルタントを招かなかつたが、ほとんどLSEをモデルにしており、フルブライトで訪英した米国の専門家にケースワーク・セミナーを開いてもらつたりしている。<sup>41</sup>このように、1950年代の応用社会科コースは、少なくともその初期においては北米大陸のソーシャルワーク教育研修の在り方をモデルにして展開していったことは疑えないであろう。

ところで、第2、第3の応用社会科コースではジェネリック・コースであるということがどのようにとらえられていたであろうか。カンリフ教授は、特殊専門的教育研修とは識別されうるジェネリック教育研修は次のような信念から発達してきたと述べている—「ソーシャルワークが実践されるセッティングに関わりなく、全てのソーシャルワークに共通する知識の中核(コア)が存在しており、全てに共通する原則・方法・技能は、大学での教科学習と社会機関での実習の統合的プログラムによって教授し得るものである」。<sup>42</sup>サザンプトン大学のコース責任者のデイヴィソン教授(E. H. Davison)は、ジェネリック教育研修の発展には次のような2つの理由があると指摘している。先ず、専門的援助としてのケースワークにはいかなる実践分野においても概ね同じ知識と技能が必要であるということが認識されていたからであり、第2に、共通した教育研修は異なった分野で働くソーシャルワーカー間の協働を促進し得るし、人々や彼等の問題に対して一貫性のないアプローチをとることにつながる過度の特殊専門分化がもたらす不幸な結果を相殺することができるという信念が存在していたからである。<sup>43</sup>

このように、ジェネリックという語の意味合いは、基本的にこれらの応用社会科コースにおいては、コースの教授内容があらゆるソーシャルワーク実践のセッティングに共通するソーシャル・ケースワークの知識と技能であるという次元にとどまっていた。ジェネリズム、すなわち、「ジェネリック原則採用の志向」は、明らかにソーシャルワーク教育研修の在り方にのみ限定されていたのである。

こうした教育研修におけるジェネリズムがより一層浸透していったのは、

1959年ヤングハズバンド報告における大学外の継続教育機関における2年制ソーシャルワーク認定証 (Certificate in Social Work CSW) コースが制度化されてからであった。地方自治体保健・福祉サービスに従事するソーシャルワーカーの教育研修を意図したものであったが、やがてそれは全ての分野のソーシャルワーカーのための専門職教育研修としても認知されていった。それゆえ、ソーシャルワーク認定証は当初の対象範囲 (保健・福祉サービスに従事する全般的目的 -general purpose- ソーシャルワーカー) の専門職資格としての枠を越えて、資格制度におけるジェネリズムを具体化するものとなったのである。そして、このジェネリックな資格制度のゆえに、ソーシャルワーカーの専門職化志向により一層拍車がかけられることになり、シーボーム再編成の要因を形成していくことになるのであった。

### 3 ジェネリズムとシーボーム再編成

シーボーム再編成は、以上で述べてきた教育研修におけるジェネリズムを実現させる中央ソーシャルワーク教育研修協議会 (CCETSW) の設置をもち、ジェネリック原則をコースの認可要件にしたために、ソーシャルワーク資格認定証 (CQSW) 取得コースの在り方および資格制度そのものにジェネリズムが原則として確立していった。この様に、教育研修および資格制度における特殊専門分化 (スペシャリズム) からの脱皮は、専門職としてのソーシャルワークを確立する可能性を大いに前進させた。

ところで、他方では、シーボーム再編成の主眼は地方自治体社会福祉サービスの統合であり、社会福祉部 (local authority social services department SSD) という単一部局 (機関) が全てのクライアントに対処することになり、ソーシャルワーク実践におけるジェネリズムが進行する基盤となる管理運営構造が創り出された。そのことは、狭く特殊専門分化してしまったクライアントの範疇別の地方自治体社会福祉サービスをジェネリック・ソーシャルワークを中核として機能的・組織的に一本化することであった。シーボーム報告におけるこうしたアプローチは、以下のように説明されている。「社会的ケアを必

要とする家族や個人は、一般原則として、あるいは可能なかぎり一人のソーシャルワーカーが担当すべきであり……クライアントがもつ社会的諸問題に対して総合的 (comprehensive) にアプローチ出来る 1 人のワーカーが関わるということが不可欠である<sup>69</sup>。すなわち、問題に焦点を当てたアプローチから総合的にアプローチ出来るソーシャルワーク・サービスへの転換を強調しており、それが「効果的な家族福祉 (ファミリー) サービス」を実現する方策の中核であると考えたのである。具体的には、窓口が一本化された社会福祉サービス機関が、地区事務所 (area office) という形で設置され、地区チームというソーシャルワーカー・チームがあらゆるクライアントに対処するいわゆるジェネリック・ケース担当方式 (generic caseload) が採用されていった。

こうした社会福祉サービス再編成の背後には、単に社会福祉サービスの調整や統合を促進するという目的のみならず、社会福祉サービスの理念をめぐる論議が存在していた。すなわち、社会福祉サービスを文字通りの「家族サービス」の枠を越えた普遍的サービスとして位置付け、特殊専門分化していた以前のサービス組織構造を、よりスティグマの少ない、受給率の高い、市民参加を増大させるような、ジェネリックな、コミュニティを基盤にしたサービスとして再編成する志向がついに支配することになったのである。これは明らかにティトマスなどの普遍主義的立場の勝利を意味していた。以上のように考えると、実際のところ、シーボーム報告が構想しているソーシャルワーカーの業務の特質 (すなわち、総合的かつ広範な機能の網羅) には、「ジェネリック」という語は不適切であり、むしろ「ジェネラリスト」あるいは「ジェネラル・パース」という語のほうが遙かに適切であった。

こうして、シーボーム再編成は、「コントロールできない文化大革命の契機を提供してしまった<sup>69</sup>。社会福祉部の組織構造をどの様に構築すべきであるかという方針も無く、政権交代を真近にして1970年地方自治体社会福祉法 (Local Authority Social Services Act 1970) が早急に実施に移されたために、新設社会福祉部あるいは地区チームは、目的、実務形態、組織構造に関してほとんど明確でないまま、実際に存在せざるを得なくなりました<sup>69</sup>。そして、多くの社会福祉部は、個々のソーシャルワーカーのレベルにおけるジェネリックな

実践の方式を大急ぎで導入してしまったのである。

#### 4 ジェネリシズムとシステム理論・統合的方法論

シーボーム再編成によるジェネリック・ソーシャルワーク実践の浸透が進む一方で、再編成直後の社会福祉部における予算増加は70年代半ばで止み、その後は経済不況が長く続くことになった。再編成により設定された普遍主義的目標と資源の間のギャップが益々拡大し、多くの社会福祉部は、不十分な資源の確保にすら苦しみ、ソーシャルワーカーは自律性や自由裁量権に厳しい制限が加えられるようになった。こうした状況下において、ソーシャルワークの焦点は、クライアントの弁護、福祉権の保障およびコミュニティ・アクションの方向へ移っていった。ジェネリシズムにより、社会福祉サービスにおけるあらゆる種類の社会的介入を先取りしている職業にとって、どのような介入法を採用するのかという選択肢には際限がなくなった。このようにして、ジェネリシズムは、ソーシャルワークのアイデンティティを「永久運動的活動」(an act of perpetual motion) に結びつけることになっていった。

このようなソーシャルワークのジェネリシズムを理論的に裏付けるものは、それまでには存在していなかったが、70年代初期に登場した米国研究者によるシステム理論に基づく新たなソーシャルワーク理論が、ジェネリシズムの理論的真空状態を埋めることとなった。すなわち、ピンカスとミナハン (Pincus and Minahan) の「4つのシステムモデル」およびゴールドシュタイン (Goldstein) の「統合的アプローチ」である。前者は、チェインジエイジェント、クライアント、ターゲット、アクションという4つの基本的システムによって、ソーシャルワーク実践をとらえており、後者は、ソーシャルワークの目標を問題解決という側面からとらえ、それを社会的学習という手段に結びつけており、実践過程は相互に作用し合う3つの次元あるいは変数 (戦略、ターゲット、段階) からなるとしている。こうしたシステム理論や統合的方法論の影響についてピンカーは、シーボーム再編成後の地方自治体社会福祉部における実践の脈絡において、次のように観察している。



「以上の2つの理論が主としてジェネリック・ソーシャルワークの概念枠組に貢献していることは、ヘロウド等の認めるところであるが……個々のソーシャルワーカーが、これらの諸理論が提供する意気消沈させられるようなニーズや課業に対処するための時間、技能、資源が自分にはないと気付くには、そう長くはかからなかった。それにもかかわらず、システム理論と統合的方法論は、ソーシャルワーカーのレパートリーを拡大したがゆえに、英国の社会福祉サービスが国内の全ての家族とコミュニティが利用できるようになる瀬戸際であった70年代においては、非常に魅力あるものであった。さらに重要なことに、システム理論と統合的方法論は、ジェネリック原則に知的信頼性に似たものを、さらに地方自治体ソーシャルワーカーに専門職としての一体感を与えた。またそれは、新たな法律によって次々と増大していく義務的業務と自由裁量の業務の入り混じった諸活動の所轄業務の累積を論理的に整理しなければならない立場にある地方自治体の上級管理運営職員にとっても、同様に利用し得るものであった。」

ところで、以上に述べてきた諸動向とコインの表裏の関係をなすのが中央ソーシャルワーク教育研修協議会の教育研修志向である。CCETSWは、4つの主要な研修協議会と2つの専門職団体の機能を統合させた権限の大きい法律に基づく教育研修協議会であり、統一された専門職資格（ソーシャルワーク資格認定証 CQSW）取得コースの認可要件として、ジェネリック原則で教育研修を行うことを強制した。このようなジェネリズムへの動きには、限られた教育研修期間（主として2年）に、ますます広範囲な知識、技能、アプローチの教授を要請することになった。

そのようにして、「1970年代においては、ジェネリズムそのものの性格が、ソーシャルワーク内の共通した知識と技能の中核を確定するという元来のものから、ソーシャルワーク活動の固有性を欠落させる基盤としての役割を果たすものへと変化していったのである……往々にしてそのことはソーシャルワーク実践のジェネリックな側面を意味することから、ソーシャルワークにおける諸活動の全般性（ジェネラリティ）を強調することへ移行していったことと類似している<sup>65)</sup>。これと同じ観点を精力的に主張し続けているピンカーは次のよう

に述べている。『ジェネリズム』という語は、全てのソーシャルワーカーに共通し、職業としての明確なアイデンティティをソーシャルワークに与えるような知識と技能の体系を表現するために採用されたものである。しかし、専門職内部ではそのアイデンティティが何であるかについては合意が達成されないまま……ソーシャルワーカーの担当業務にますます多くの活動が付け加えられていったのである」。同様の主旨でビックリも、ジェネリックという言葉の2つの使われ方を区別することが重要であると、以下のように指摘している。すなわち、「1つには、共通した専門職およびソーシャルワークの共通した教育研修を促進する際に使われた（元来の）用法が在り、それに対して、ソーシャルワーカーは従来よりもはるかに広範囲な人々や諸問題を取り扱うべきである（特に地方自治体においては）という考え方を推進する際に用いられる、より最近における意味合いがある」。

このように、シーボーム再編成がもたらしたソーシャルワーク実践の枠組は、特殊専門的に分化され限定された課業から、広範囲な社会的ケア業務との境界をかなり曖昧にする結果をもたらした。シーボーム報告の、「基幹となるフィールドワークのレベルでは、従来よりかなり広範囲な業務を遂行すべきであり……そのためにはそれができようようなジェネリックな教育研修がなされるべきである」という勧告が実施されたためである。しかも、特殊専門の実践は、もっと上級のレベルに位置付けるべきであるとしている。こうして、従来の分裂した組織構造を統合するために各部局間におけるクライアント別、すなわち、水平的に存在していた特殊専門の実践を、ジェネリックな実践の上位に位置付けるという次元に「スペシャライゼーション」を変えてしまったのである。

このような状況の故に、これまで積み重ねてきた特殊専門的な熟練したソーシャルワーク実践は、シーボーム再編成によって徐々に崩壊の一途を辿っていた。そのことが最も明瞭なのが、児童ケア、特に児童虐待および精神衛生の分野においてであった。

## 5 児童虐待事件調査報告等におけるジェネリズム批判

英国における児童虐待調査報告が行った勧告は地方自治体ソーシャルワーク実践の在り方に著しく影響を与えてきた。1945年のデニス・オニール事件（モンクトン報告<sup>(63)</sup>）は、カーティス委員会設置の契機となり、地方自治体児童部（local authority children's department）というソーシャルワークを第一義的機能とする部局を誕生させるに至ったし、1974年のマリア・コルウエル事件報告<sup>(64)</sup>は、実親と里親・養親の法的力関係の改善をもたらす1975年児童法の契機となると共に、児童虐待地区再検討委員会（area review committee）の設置を通して複数専門職協力による児童虐待行政の統合的システムを制度化した。1985年のジャスミン・ベクファド事件報告<sup>(65)</sup>は、「あらゆる点において非常に影響力のある文書であり、今後、児童・家族を対象とするソーシャルワークに関する論議に重大な視点を提供することは明らかである。」この報告書が打ち出している様々な勧告に共通する諸理念は、ジェネリズムの普及により、ソーシャルワーカーが児童虐待ケースに適切に対処できなくなっているという事実に基づいている。同報告は、そのような論拠を以下のように説明している<sup>(66)</sup>。

1948年児童法により地方自治体に児童部が設置され、主務部長として児童ケア分野における専門職実務経験のある児童部長（children's officer）が就任すると共に、児童主事（child care officer）が第一線のソーシャルワーカーとして定着することになった。このようないわゆるシーボーム再編成以前（1948～1971）の地方自治体ソーシャルワークにおいては、著しいことに、地方自治体の実務の在り方に責任があると考えられる児童虐待事件調査は、僅かに一件しかなかった（1966年におけるドゥセットのケアを受けていた児童に関する調査である）。1971年、他の諸部局と共に児童部が社会福祉部に統合されてから、最初に実施された児童虐待調査は1973年のマリア・コルウエル事件に関するものであった。その後今日に至るまで、30回に及ぶ児童虐待調査報告が出されている。一般に、「ジェネリック」ソーシャルワークが発展してきたのは、シーボーム報告の真の主張を誤解したからであるといわれている。しかし、同報告

書を系統的に読むと、基幹 (basic grade) ソーシャルワーカーは広範な様々な業務を担当すべきであり、そのためには「ジェネリック」教育研修を受けるべきであり (paras. 558, 559), しかも特殊専門分化 (specialisation) は基幹職階より上の上級レベルにおいて定着することが望ましい (para. 140), と主張していることがわかる。したがって、大多数の基幹職階のワーカーは、ソーシャルワーク認定証 (CQSW) という「ジェネリック」専門職資格を取得するシステムになっている。CQSW は、その保持者をソーシャルワーク資格が必要ないかなる職種に対しても有資格者とするが、履修した教育研修プログラムの内容およびどの分野で実習したのかということも明示していない。それゆえ、CQSW は、セッティングの如何を問わず全ての職種のための資格と考えられており、1983年精神衛生法に基づく「公認ソーシャルワーカー」(approved social worker) の機能を除く全てのソーシャルワーカーの専門職資格となっている。これに加えて、中央ソーシャルワーク教育研修協議会(CCETSW)は各CQSW コースに対して、コース固有の「ジェネリック」理解を発展させるよう奨励すると同時に、不可欠な基本的要素を網羅して学習させることを求めている。こうした広範な課題を僅か2年間のコースに盛り込むこと自体が無理であり、各コースは、固有の「ジェネリック」理解を実現するために不可欠な諸要素の学習を犠牲にしてしまったのである。特に、児童部によって蓄積されてきた専門的熟練の伝統は、このことにより失われてしまい、児童虐待ケースに対する実務の基本条件(特に被虐待児童との意思疎通技術や児童保護関連法規の知識)を持たないジェネリック・ソーシャルワーカーが虐待ケースを担当せざるを得ない状況が生じ、その結果、シーボーム再編成の以前と以後とでは、児童虐待に対するソーシャルワークの質が全く違ってきたのである。こうして、ベクファド報告は、ジェネリズムに基づく現行の2年制教育研修の在り方を根源的に改革するという視点から、「ソーシャルワーカーの専門職教育研修の期間は、3年間より短くてはならず、その大部分は特殊専門的(スペシャリスト)知識の学習に費やされるべきである」と主張している<sup>60)</sup>。

以上のような観点から、ベクファド報告はジェネリズムに基づくソーシャルワーク教育研修の在り方を批判し、特殊専門的教育研修(specialist training)

の復活を勧告している。この種の勧告はベクファド報告が初めて行なったものではなく、マリア・コルウェル事件以降起こった虐待事件報告の多くが、この問題に言及している。例えば、1975年のジョン・オークランド事件調査報告では、シーボーム再編成による児童ケアにおける特殊専門的実践の崩壊が児童を死に至らせた<sup>69</sup>と結論付けている。1978年には、ステイーブン・メンヒニオット事件報告が、児童虐待を防ぐには「高度な特殊専門的技能が要求されるので、この種の技能を強化することが教育研修内容において優先されるべきである<sup>69</sup>」と勧告している。さらに最も最近に刊行された1988年のキンバリー事件報告においては、他の多くの重要な諸勧告と共に、「ソーシャルワーカーの基本教育研修を行なう全てのコースは、児童ケア全般、特に児童虐待に関わる学習を必ず実施するよう強制すべきである<sup>69</sup>」という勧告がなされている。このように、児童虐待に対するソーシャルワーク実践における不備の現実が、ジェネリズムに対する最も明瞭な批判の論拠となっているといえよう。まさに、こうした一連の児童虐待死亡事件を通して、「ジェネリズムの理想郷を追い求めているうちに、この分野における貴重な特殊専門的熟練の遺産が消散してしまった<sup>69</sup>ということが実証されたのである。」

さて、特殊専門的な実践および教育研修の復活を要請する声がジェネリズムに対する批判を説得力あるものとしている具体例として、我々は児童虐待問題の他に精神衛生ソーシャルワーク (mental health social work) にも目を向けるべきであろう。英国では、1983年に新たな精神衛生法 (Mental Health Act 1983) が制定された。第14条において地方自治体は1984年10月28日から同法によって地方自治体に課された諸機能を遂行する公認精神衛生ソーシャルワーカー (approved social worker) を任命するよう要請されている。1983年保健・社会福祉・社会保障審査法 (Health and Social Services and Social Security Adjudication Act 1983) によって、公認精神衛生ソーシャルワーカー研修の内容、コース認定、認定試験実施を中央ソーシャルワーク教育研修協議会が担当している。こうした新たな特殊専門的な研修・資格の制度は、ソーシャルワーク資格認定証コースで行なわれるジェネリック教育研修だけでは全く不十分であるという政府の強い反省から導入された。精神衛生に関わるソー

シャルワークでは、精神障害、精神衛生臨床、関連法規など、高度な特殊専門的知識技能が要求され、クライアントの人権に関わる複雑な法的手順を習得するには、CQSW 教育研修では到底まにあわないことが、関係者から随分と叫ばれてきたからであった。したがって、現在では公認ソーシャルワーカーでないものは、精神衛生問題に関わるケースを担当することは出来ないようになっている。このことは、ジェネリズムに基づく実践と教育研修の不備を児童虐待とは別の側面から明確に実証していることに他ならないであろう。

以上のようなソーシャルワークの現状を背景にして、1980年には、シーボーム再編成後10年を経た地方自治体社会福祉部のソーシャルワークが担うべき役割と課業を明確化するために、英国政府はパークレー委員会を任命したのである。

## 6 パークレー報告におけるソーシャルワーク観の対立

1982年に刊行された『ソーシャルワーカーの役割と課業に関するパークレー委員会報告』<sup>(9)</sup>は、大方の期待を裏切ってソーシャルワーカーの役割と課業を明確化することなく、新たなソーシャルワーカーの在り方を「コミュニティ・ソーシャルワーカー」という形で提示した。見方によっては、ソーシャルワーカーの役割と課業を明確化したといえようが、それは期待されたような伝統的な自治体社会福祉部組織の業務構造に基づく役割や課業の定義ではなく、むしろそうしたアプローチでは規定できない新たなソーシャルワーク理念の構築作業であった。主要な理念は「コミュニティ・ソーシャルワーク」であり、カウンセリングと社会的ケアプランニングという2つの機能を遂行する、いわゆるコミュニティ・アプローチに立脚したソーシャルワーク・モデルの採用である。<sup>(10)</sup>社会的ケアプランニングは、コミュニティ開発や社会的・政治的行動を含む効果的なコミュニティ・サポートを提供する諸戦略の開発を意味するものようである。パークレー報告のあちこちで強調されていることは、ソーシャルワーカーがコミュニティにある既存の諸ネットワークを十分活用できるように権限と権力を分権化（decentralisation）することと、ソーシャルワーカーとクライ

メントとコミュニティの間で実際の協力関係が樹立されることの必要性である。第2多数派報告が主張している近隣住区を基盤とする（neighbourhood-based）パッチ・システムは、社会的ケアの重要性が極めて増大しており、親族や友人や隣人のインフォーマルな諸ネットワークを含む広範なコミュニティ諸資源の積極的活性化と活用が大切である、という認識を反映している。したがって、こうしたアプローチを実現するソーシャルワーカーには担当するパッチの社会的ケアプランニングを全面的にとりしきることができる権限が委託されていなければならないし、自助集団、ボランティア、他の各種コミュニティ組織をケアのネットワークの一環として統合する諸技能が必要となる。とはいえ、パッチ・システムはソーシャルワーカーをコミュニティにより密接に接近させる過程の重要な一要因であると見られているものの、多数派報告では、それがコミュニティ・アプローチを促進する唯一の手段であるとは考えられておらず、多数派の主要委員の中にはそれに否定的な者すらいる。<sup>63</sup>

さて、以上のようなコミュニティ・アプローチ（特にそれを究極的な次元で実現しようとするパッチ・システム）に真っ向から対立するのがピンカー報告である。ピンカーは、ソーシャルワークとはソーシャル・ケースワークそのものであり、もっと限定された役割と課業を遂行するもので、法的義務に基づく社会的コントロールの行使と公的諸サービス利用の管理運営というような慎ましやかな、しかもクライアント集団別に特殊専門化されたセッティングで行われるべきものである、と主張している。彼は、資源としての「コミュニティ」に懐疑的であり、シーボーム再編成以前の児童ケア・ソーシャルワークや精神科・医療ソーシャルワークにおけるケースワークの伝統を積極的に擁護している（こうした姿勢は根本的にはシーボーム再編成そのものの否定をも当然含んでいるのであるが）。<sup>64</sup>

このように、パークレー報告における2つの少数派報告は、地方自治体社会福祉部におけるソーシャルワーク課業の異なった理解を表明する2つの手段というよりむしろ、ソーシャルワークの在り方に対する2つの極端な別選択肢（すなわち、伝統的ケースワーク対コミュニティ資源の動員を意図したジェネリックなパッチを基盤とするチームワーク）として登場しているといえよう。<sup>65</sup>

以上のようなパークレー報告におけるコミュニティ・ソーシャルワーク擁護の基調は、かつてのシーボーム報告で提示された諸理念の幾つかへ復帰しようとする現実的試みである。しかも、シーボーム再編成によって設置された地方自治体社会福祉部における過度に階層的かつ中央集権化した組織構造の柔軟性の欠如、サービスへの接近性を高める必要性および社会福祉部の第一義的機能としての社会的ケアに対応する必要性などについての認識が随所に見られる。とはいっても、パークレー報告はまるでソーシャルワークを取り巻く政治的、イデオロギー的環境からは全く切り離されたかのように、ソーシャルワークの将来を考察している。ジョーダンの言うように、「ソーシャルワークそのもの、およびソーシャルワークの役割、方法、組織を変更しようとする意図した改革案も、政治的真空（つまり政治的意味合いを無視する）状況では決して意味のある形で検討することは出来ないのである。」<sup>(49)</sup>このことが突き付ける問題は、パークレー報告の「コミュニティ・アプローチ」がもつある種の危険性に対する関心に示されている。つまり、このようなインフォーマルなネットワークへの信頼と依存は、報告書では決して安上がり政策には繋がらないと指摘されているものの、公的諸サービスの削減を押し進めている政府に絶好の口実を与えることになりうるからである。それは、パークレー報告の資源的意味合いに対する関係者の以下のような応答に示されている通りである。「インフォーマル・ネットワークを強化することでは、対応できない人々もいる。コミュニティは、援助を最も必要としている人々に対して常に援助的、支援的であるとは限らない。コミュニティの弱みも認識されなければならない。」「コミュニティ・ソーシャルワークへの動きが資源的にはいかなる意味をもつのかということに関心がある。コミュニティ・ソーシャルワークは安上がり政策であってはならない。委員会は必要となる資源の増強を展開していない。」「二重の不安がある。一方で、提案されているコミュニティ・アプローチに対する財源的裏付けは不可能であろうということがあり、他方では、このアプローチそのものが社会的ケアのための公的支出を削減するという主張を支援するものとして利用されうるといことである」<sup>(50)</sup>。さらに、このことは、パークレー報告のブレインの一人であったパースロー教授も認めるところである。インフォーマルなネ



ネットワークとの協力関係の重視は、「政府が大規模な地方自治体社会福祉部の不要論一つまり予算削減一を主張することに利用されるかもしれないので、綱渡り<sup>68</sup>をしているようなものである」という発言にそれがうかがえる。

では本稿の主題であるジェネリズムは、このバークレー報告にどの様に示されているのであろうか。以下にそのブレインであったパースロー教授の公的発言からその要点を探ってみよう。彼女はバークレー報告刊行後半年経ってから開催された同報告の主要提案についての全国ソーシャルワーク研究所主催のセミナーにおいて、コミュニティ・ソーシャルワークの概念に関する詳細な補足説明を以下のように展開している。<sup>69</sup>

「コミュニティ・ソーシャルワークは、コミュニティ・ソーシャルサービスの一側面である……私達がソーシャルワークの役割と課業の明確化を行わなかったという批判は当たらない……私達はコミュニティ・ソーシャルワークというアプローチにおいてソーシャルワーカーが担うべき役割を明確に提示した。それがカウンセラーおよび社会的ケアプランナーなのである。……ソーシャルワーカーは優れたカウンセリングや優れた社会的ケアプランニングが確実に提供されるために必要な広範な諸課業を遂行すべきであり、また他の誰かがそれらの諸課業を遂行するよう手筈を整えねばならない。こうした役割の要請に応え、さらにコミュニティ・ソーシャルワークの諸価値と一致するようないかなる課業も、ソーシャルワーカーにとって適切な課業となる。……諸課業それ自体は、ソーシャルワーカーあるいは非ソーシャルワーカーに相応しいとか相応しくないとかということで割り当てることは出来ない。誰が、何を、いつ、誰と行うべきかということは、コミュニティ・ソーシャルワークの社会的ケアプランニングの一部として決められることである。……コミュニティ・ソーシャルワークにおいては、（実践の）形式は各サービスのユニットに関わる多くの人々の技能や適性に適応するように無限に多種多様であらねばならない。……コミュニティ・ソーシャルワークは専門職主義に立脚するが、その専門職主義は特異なものである。その本質は権力を共有し、社会的諸問題を軽減、解決する方法を他の人々が決定することを可能にすることである。……コミュニティ・ソーシャルワーカーは人間が

個人、集団として様々な年齢時に、そして様々な諸関係においていかに行動するかということについて多くの知識を持たねばならぬ。また、援助を必要とする人々が利用できるインフォーマルな資源および公的諸資源について、さらに他の人々をプランニングや援助に従事させる方法についても、熟知している必要がある。……コミュニティ・ソーシャルサービスを発展させることによって、私が意味のない伝統的な専門職主義の探求と考えてきたものをソーシャルワーカーたちが諦めるであろうことを期待している」。

以上のパースロー教授の補足説明から判るように、「コミュニティ・ソーシャルワーク」の概念は、単に従来の伝統的ソーシャルワークとコミュニティワークを結び付けたというようなものではなく、<sup>60)</sup> ソーシャルワーク・サービスとソーシャルサービスの区別をほとんどつけないような新たな専門的実践の理念構成である。そして、それは英国ソーシャルワークの流れにおいて、シーボーム報告において明示されながらも再編成以降様々な諸制約のゆえに顕在化しえなかったジェネリシズム原則の再宣言であったといえよう。したがって、パークレー報告、特にその多数派報告は、ソーシャルワークの理念に関するかぎり、1968年のシーボーム報告を明らかに継承するものであり、専門職としてというよりもコミュニティへのアイデンティティをより重視し、役割と課業を際限なく拡大するいわゆるジェネラリストとしてのソーシャルワーカー・モデルの強調であったといえよう。このパークレー報告の勧告は、これまで現実の施策や実践には影響を与えてこなかったと考えられてきたが、最近になってようやく様々な分野でその影響による変化が観察されるようになってきた。顕著な例の一つとしては、地方自治体社会福祉部の組織構造におけるパッチシステムの採用が増大していることがある。これについては、同じくそれとは対照的にクライエント集団別の特殊専門分化が顕著に進行していることと併せて、別稿で詳細に論じた。<sup>61)</sup> 他の分野で明らかなこととしては、教育研修および資格制度に関する将来構想への影響がある。中央ソーシャルワーク教育研修協議会が近年打ち出して1991年に実現させようとしている新たな資格取得教育研修構想がそれである。

## 7 中央ソーシャルワーク教育研修協議会 (CCETSW) の新規資格取得教育研修構想

1980年代に入って CCETSW は、CQSW と CSS という 2 種類の資格取得を柱とする社会福祉サービスにおける資格取得教育研修の在り方について再検討する作業を開始した。1981年、CCETSW は資格取得教育研修の施策の見直しを行うことを公表し、関係諸団体に意見を求め、それを分析し、1983年 4 月に『文書20』(資格取得施策の再検討—応答に関する報告<sup>69</sup>)として刊行した。2つの資格制度(CQSW, CSS)に関わる諸問題を解決する必要性については、かなりの合意があったが、両資格の根源的問題は何か、解決策は何かということについての意見はばらばらであった。1983年夏には、パースロー教授を委員長とする協議委員の1グループが、資格取得教育研修施策の将来的在り方について勧告するために活動を始め、12月に中間報告『文書20-1』(資格取得施策の再検討—作業部会報告<sup>69</sup>)を発表し、ソーシャルワーク資格制度は2つのレベル(認定証Y, 認定証Z)からなる単一制度(The single system with two levels of award)であるべきであると勧告した。1984年3月には、最終報告『文書20-2』(作業部会最終報告<sup>69</sup>)でその構想を詳細に説明している。1985年1月、CCETSW は以上のパースロー報告を受けて、『文書20-3』(ソーシャルワーク資格取得教育研修施策—CCETSW 側の諸前提<sup>69</sup>)を発表、単一のソーシャルワーク資格制度を導入し、この資格取得に至る経路を雇用を基盤にしたもの(employment-based)と大学を基盤としたもの(college-based)とし、最短教育研修期間を現行の2年制より延長する、というようなことを公表した。そして、関係諸団体の意見を求め、その応答が『文書20-4』(ソーシャルワーク資格取得教育研修施策<sup>69</sup>)として刊行された。1985年9月に、CCETSW はハロゲイトにおける会議で最短3年制の教育研修をうけた者が取得する単一のソーシャルワーク資格制度を導入するということを決定した。そのことを関係諸団体に詳細に説明し、意見を求めるために『文書20-6』(3年制で多様な経路=ソーシャルワーク教育研修への期待と意図<sup>69</sup>)を刊行した。11月にはそ

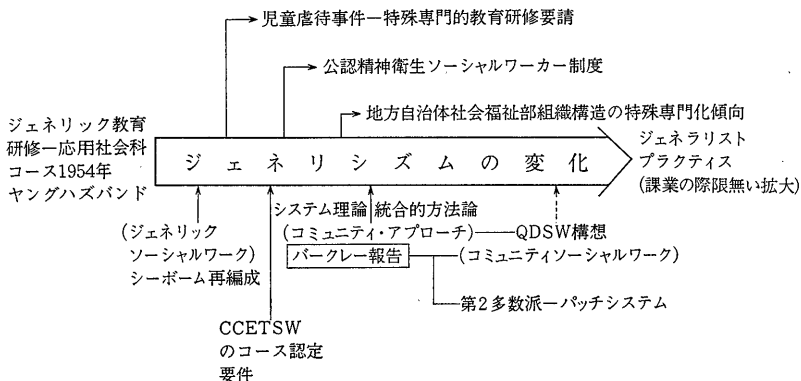
の応答が『文書20-7』(ソーシャルワーカー教育研修の改善<sup>(8)</sup>)として刊行され、暫定的に「ソーシャルワーク資格ディプローマ」(Qualifying Diploma in Social Work QDSW)と呼ばれる単一の資格を最短で3年間教育研修をうけて取得するという制度の導入に広範な賛同が表明された。そして、下院社会福祉委員会報告(ショート報告)やジャスミン・ベクファド事件調査報告におけるソーシャルワーク教育研修の期間の不十分さや最短3年制確保に関する指摘や影響をも考慮して、構想の具体化を進めていったのであるが、1987年4月6日には、保健大臣トニィ・ニュウトンが CCETSW の3年制構想には説得力が乏しいので、もっと詳細な理由と背景そして資源との関連を明らかにする文書を作成するように求めてきた。そこで、6月には CCETSW の「ソーシャルワーク資格ディプローマ」構想を詳細に説明した『施策文書20-8』(ソーシャルワーク資格ディプローマ=施策宣言<sup>(9)</sup>)を発表した。そして、同年10月には、ソーシャルケアを担当する職員の資格(ソーシャルケア認定証-Certificate in Social Care CSC)を全国職業資格協議会(National Council for Vocational Qualification-NCVQ)認定の資格とする構想と、QDSW との関連を説明した『施策文書』(明日への課題=ソーシャルワーカーおよび他のケア職員の教育研修の改革<sup>(10)</sup>)を刊行した。

以上、中央ソーシャルワーク教育研修協議会の QDSW 構想に至る道筋を概説してきた。この構想がジェネリシズムの問題とどの様に結び付いているか、ということが重要である。QDSW 構想の基盤となっているのは、『文書20-1』、『文書20-2』に提示されたパースロー教授のソーシャルワーク観、より正確に言えばコミュニティ・ソーシャルワーク観である。パークレー報告で明確化されているように、彼女の理念であるコミュニティ・ソーシャルワーカーの課業は定義できないほど広範多岐に亘っており、ソーシャルワーカーとソーシャルサービスワーカーの間が区別できないほどになっている。しかし、そのことがパースロー教授の出発点である。「私達の諸勧告が拠って立つ基盤は、パーソナルソーシャルサービスに従事する職員が担うべき諸課業をも取り込んだ拡大された概念としてソーシャルワークを把握することである」と彼女は指摘し、「過去においては意味のあったソーシャルワークとソーシャルサービスの区別

は、今や私達には不適当に思える<sup>(63)</sup>」と判断しており、さらに次のように観察している。「CCETSW が CSS を開発してから以降、諸サービスにはかなりの諸変化が生じてきた。こうした諸変化は、クライアントがいずこ一自宅、病院、刑務所、居住施設あるいはコミュニティでケアを受けていようと、諸機関がクライアントに適切なサービスを提供しようとすればするほど、ますますソーシャルワークとソーシャルサービスの区別を曖昧なものにする傾向があった。これらの諸サービスは、出来るかぎり頻繁に、介護と同様にカウンセリングができ、アドバイスと同様にコントロールができ、ケア提供者やボランティアへの奨励や支援と同時に他の諸サービスを開発できる職員によって、提供されてきたのである。」<sup>(64)</sup>

CCETSW は『文書20-8』において、QDSW の取得者は、広範な知識基盤、特殊な1領域に焦点を当てた技能を含む中核となるソーシャルワーク諸技能 (core social work skills)、専門的諸価値の体系、そして以上のものを応答性のある専門的実践に具体化する能力、を確実に修得していなければならないとしている。そして、QDSW はどのような職員のためのものか説明する箇所では、まずコミュニティ・ソーシャルワーカーをあげており、次いで教育福祉主事、保護観察官、そして公的・民間・私的セクターにおけるフィールド、居住施設、在宅、デイケア、保健ケアのセッティングで働くソーシャルワーカーを

図1 英国ソーシャルワークにおけるジェネリシズム問題の概念図



あげている。児童虐待問題、公認精神衛生ソーシャルワーカー制度、地方自治体社会福祉部の特殊専門的組織構造の進展というような様々な影響を受けて、CCETSW は QDSW の第3学年を、クライアント集団、実践の脈絡あるいはセッティング、方法、機関類型に基づく特殊専門的実践の修得に当てようとしているが、QDSW 構想そのものがバークレー多数派報告（あるいはパースロー教授）のコミュニティ・ソーシャルワーク理念を基盤として構想されていることはほぼ間違いないであろう。

## 8 結 語

以上展開してきた議論を単純化して表すとすれば、図1のようになるであろう。要するに、教育研修の在り方に限定されていたジェネリシズムの理念が、シーボーム再編成を契機にシステム理論・統合的方法論に根拠を得て、ジェネラリスト実践志向へと移っていき、バークレー報告のコミュニティ・アプローチを通して、そのジェネラリスト志向をますます強化することになってきたのである。冒頭の引用文が示すように、「ジェネリック・スペシフィック（あるいはスペシャリスト）」の問題は、現実にソーシャルワークをどう組織するかという切実な問題に密接に関わっている。そして、戦後英国においてもこれまでの各時代にそれぞれ何らかの特徴ある情況を形作ってきた。1948年から1971年までは、スペシャリスト・アプローチが支配し、専門職としてのソーシャルワークの諸要件を十分に発展させるに至らなかった。1971年以降はジェネリック・アプローチの普及の下で専門職としての諸要件（実務組織：地方自治体社会福祉部、専門職協会：英国ソーシャルワーカー協会、資格制度：ソーシャルワーク資格認定証の統一）を確立したものの、ジェネリック・アプローチがジェネラリスト・アプローチに変容して、特殊専門的熟練（specialist expertise）が要求される分野における実務上の不備が浮かび上がってきた。こうした不備が顕在化してきたにもかかわらず、このジェネラリスト・アプローチが、コミュニティ・ソーシャルワークという新たな装いをもった理念として、実務現場に浸透普及しつつあるといわれている。そのことは、本年（1988年）の初めに

開催された英国ソーシャルワーカー協会の年次セミナーで観察されたエピソードが如実に物語っている。ゲストスピーカーのルイス・ブロムクーパー（勅撰弁護士で最近のベクファド事件、キンバリー事件の調査報告の責任者）が、教育研修と実践におけるジェネリズムを批判しスペシャリズムの復活を叫ぶピソカー教授の主張に同意すると発言した時、聴衆からかなりのブーイングがまきおこったという。

このように、コミュニティ・アプローチに依拠するジェネラリスト実践志向は、着々と進行しつつあるといえる。そして、それを背景にして、それに歩調を合わせるために、中央ソーシャルワーク教育研修協議会の新規資格取得教育研修(QDSW)構想が登場してきたのである。現在の政治・経済・資源的情况からすれば、この構想が当初設定した1991年に実現される可能性はほとんどなくなっている。とはいっても、「ジェネリック」という言葉が「ジェネラリスト」として理解され、ソーシャルワーカーが担当すべき業務の範囲がコミュニティ・ソーシャルワークの名の下に際限なく拡大され続けていく限り、「最も新しい専門職」としてのソーシャルワーカーの役割と課業が専門職に相応しい実質をもつものとして定義される見込みは、ほとんどなくなっていくであろう。

## 註

- (1) 我が国でこの問題を最初に本格的に論じているのは、岡村重夫である。彼は『社会福祉学（各論）』（柴田書店、1963年）において、「社会福祉の一般理論と特殊理論」という脈絡でジェネリック・スペシフィック問題を検討している（p.1）。
- (2) American Association of Social Workers (1929), *Social Case Work: Generic and Specific-A Report of the Milford Conference*, Reprinted in 1974 by NASW.
- (3) Butrym Z. (1976) *The Nature of Social Work*, Macmillan Press, ビュトリム, 川田誉音訳『ソーシャルワークとは何か』川島書店, 1986年, p.103.
- (4) Timms N. (1968) *The Language of Social Casework*, RKP, p.27,
- (5) Ibid. p.29.
- (6) Donnison et al (1975) *Social Policy and Administration Revisited*, Allen and Unwin,
- Younghusband E. (1978) *Social Work in Britain 1950—1975 A Follow-up*

- Study*, Vol. 2, Allen and Unwin, 本出祐之監訳『英国ソーシャルワーク史（下巻）』誠信書房，1986年。
- (7) 拙稿「英国におけるソーシャルワーク教育研修の一断面：カーネギーコースの実験」東大阪短期大学研究紀要13号，1988年。
- (8) Younghusband, op cit, p. 10.
- (9) Towle C. (1956) *An Address on Generic Trends in Education for Social Work* (25. June 1955), The Association of Social Workers, p. 1.
- (10) Jones K. (1984) *Eileen Younghusband-a biography*, Bedford Sq. Press/NCVO, p. 54.
- (11) Cunliffe M. A. (1958) 'Practical Work in Generic Casework Training in *Case Conference* Vol. 4, No. 8,
- (12) Davison E. H. (1961) 'The Southampton Generic Course-A Report on Four Year's Development'in *Social Work* Vol. 18, No. 3, FWA and AGF Caseworkers.
- (13) Cunliffe, op cit, p. 227.
- (14) Davison, op cit, p. 10.
- (15) Challis D. and Ferlie E. (1988) 'The Myth of Generic Practice : Specialisation in Social Work'in *Journal of Social Policy* Vol. 17, No. 1, Cambridge Univ. Press, p. 2.
- (16) Seebohm Report (1968) *Report of the Committee on Local Authority and Allied Personal Social Services*, Cmnd. 3703, HMSO, para. 516.
- (17) Ibid.
- (18) Challis and Ferlie, op cit, p. 3.
- (19) Ibid.
- (20) Parsloe P. (1981) *Social Services Area Teams*, Allen and Unwin.
- (21) Pinker R. (1983) 'Social Welfare and the Education of Social Workers' in P. Bean and S. Macpherson(ed.) *Approaches to Welfare*, RKP, p. 157.
- (22) Pinker R. (1988) *Social Work and Social Policy in the 20th Century-Retrospect and Prospect*, *The Memorial Lecture for the 75th Anniversary of Dept. of Social Science and Administration at LSE*, 拙訳「20世紀におけるソーシャルワークと社会政策」ソーシャルワーク研究 Vol. 14, No. 1, 相川書房，1988年，p. 27.
- (23) ビュトリム，上掲書，pp. 49～53.
- (24) Pinker (1988) op cit, p. 27.
- (25) Challis and Ferlie, op cit, p. 4.
- (26) Pinker (1983) op cit, p. 157.
- (27) Vickery A. (1973) 'Specialist: generic: what next?' in *Social Work Today* Vol. 4 No. 9, 26. July, p. 262.



- (28) Seebohm Report, paras. 559-560.
- (29) Home Office (1945) *The Report by Sir Walter Monckton on the circumstances which led to the boarding-out of Dennis and Terence O'Neil at the Bank Farm, Minsterly, and the steps taken to supervise their welfare*, HMSO, Cmd. 6636, この事件の意義に関しては、拙稿「児童のケアに関する公式調査（カーティス）委員会の背景をめぐる若干の考察」（大阪市立大学社会福祉学研究会研究紀要第1号1982年）で詳細に論じた。
- (30) DHSS (1974) *Report of a Committee of Inquiry into the Care and Supervision in relation to Maria Colwell*, HMSO.
- (31) London Borough of Brent (1985) *A Child in Trust-The Report of the Panel of Inquiry into the Circumstances surrounding the Death of Jasmine Beckford* (Chairman, Louis Blom-Cooper Q. C.).
- (32) Parton N. (1986) 'The Beckford Report: A Critical Appraisal' in *British Journal of Social Work* Vol. 16, BASW, p. 528.
- (33) 以下は Beckford Report, op cit, pp. 198, 200～202からの摘要。
- (34) Ibid. p. 204.
- (35) DHSS (1975) *Report of the Committee of Inquiry into the Provision and Co-ordination of Services to the Family of John George Auckland*, HMSO, p. 92.
- (36) DHSS (1978) *Report of the Social Work Service of DHSS into certain aspects of the management and the care of Stephen Menhiniott*, HMSO, p. 39.
- (37) London Borough of Greenwich (1987) *A Child in Mind-Protection of Children in a Responsible Society: The Report of the Commission of Inquiry into the Circumstances surrounding the Death of Kimberly Carlile*, p. 181.
- (38) Pinker (1988) op cit, p. 27.
- (39) 以下の叙述は CCETSW 刊行の次の3文書による—*Training and Assessment of Social Workers to be considered for Approval under the Mental Health Act 1983— Revised Guidance for Local Authority in England & Wales*, CCETSW Paper 19—14, 1985, *Regulations and Guidance for the Training of Social Workers to be considered for Approval in England and Wales under the Mental Health Act 1983*, CCETSW Paper 19—19, 1987, *Assessment of Social Workers considered for Approval under the Mental Health Act 1983— Examination Paper for the March 1987 Sitting*, CCETSW Paper 19—21, 1987.
- (40) National Institute for Social Work (1982) *Social Workers-Their Role and Tasks*, 小田兼三訳『ソーシャルワーカー＝役割と任務：英国パークレイ委員会報告』

全国社会福祉協議会, 1984年。

- (41) Young P. (1987) 'Farewell to CCETSW' in *Social Services Insight* 6. Feb. p. 16. 拙訳「セツワの15年間—初代会長の回顧」ソーシャルワーク研究 Vol. 14, No. 3, 相川書房, 1988年秋。
- (42) Bamford T. (1982) *Managing Social Work*, Tavistock Publication, p. 185.
- (43) Parsloe P. (1983) 'Community Social Work: What is it? Is it feasible?' in *The Barclay Report: Papers from a Consultation Day*, NISW Paper No. 15, p. 50.
- (44) Webb A. and Wistow G. (1987) *Social Work, Social Care and Social Planning: The Personal Social Services since Seebohm*, Longman, p. 207.
- (45) ピンカー R. 拙訳「プロムクーパー報告の問いかけ」岡田藤太郎監訳『90年代の英国社会福祉』全国社会福祉協議会, 1986年。
- (46) Webb and Wistow op cit, p. 207.
- (47) Ibid. p. 208 におけるものを引用。
- (48) NISW (1984) *Responses to the Barclay Report compiled by Janie Thomas*, NISW Paper No. 16, pp. 127~128 (England & Wales) P. 57 (Scotland).
- (49) Parsloe op cit, p. 47.
- (50) Ibid. pp. 47~49.
- (51) Ibid. p. 53.
- (52) Webb and Wistow op cit, p. 207.
- (53) 拙稿「英国における地方自治体社会福祉部の組織構造の再構造化に関する一考察」佛教大学社会学部論叢第22巻, 1988年。
- (54) CCETSW (1983) *Review of Qualifying Policies-Report on Responses*, CCETSW Paper 20.
- (55) CCETSW (1983) *Review of Qualifying Policies-Report of Council Working Group*, CCETSW Paper 20—1.
- (56) CCETSW (1984) *Review of Qualifying Training Policies-Final Report of Council Working Group*, CCETSW Paper 20—2.
- (57) CCETSW (1985) *Policies for Qualifying Training in Social Work-The Council's Propositions*, CCETSW Paper 20—3.
- (58) CCETSW (1985) *Policies for Qualifying Training in Social Work*, CCETSW Paper 20—4.
- (59) CCETSW (1985) *Three Years and Different Routes-Council's expectations and intentions for social work training*, CCETSW Paper 20—6.
- (60) CCETSW (1985) *Better Education and Training for Social Workers*, CCETSW Paper 20—7.
- (61) CCETSW (1987) *The Qualifying Diploma in Social Work-A Policy Statement*, CCETSW Paper 20—8.

- 62 CCETSW (1987) *Case for Tomorrow-The Case for Reform of Education and Training for Social Workers and other care staff.*
- 63 CCETSW Paper 20—1, op cit, para. 9.
- 64 CCETSW Paper 20—2, op cit, para. 5—2.
- 65 CCETSW Paper 20—8, op cit, p. 15.
- 66 Louis Blom-Cooper (1988) 'A patch for the punctured ideal' in *Social Services Insight* 6. May.
- 67 セミナーに参加した岡田藤太郎教授（大阪コミュニティワーカー専門学校）からの伝聞による。